

議会だより

第 68 号

2022. 5 月

発行 / 八幡浜市議会

～令和4年3月定例会号～

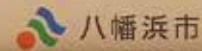
堂々完成

八幡浜の新しい玄関口



八幡浜港フェリーターミナル完成記念式典

令和4年3月19日



議案等別表決一覧表	P 2
市の考えを問う(6議員が一般質問)	P 3
3 常任委員長報告	P 10

一般質問

6人が市政をただす！



今定例会では、6人の議員が一般質問に立ち、市長はじめ関係理事者の考え方をただしました。

掲載は質問順で、質問及び理事者答弁は質問者本人が要約したものです。
なお、一般質問の詳細につきましては、会議録に掲載しています。

*会議録は、市議会ホームページ上 (<http://www.city.yawatahama.ehime.jp/sigikai/>)、議会事務局、市立図書館、中央公民館でご覧いただけます。

質問者（質問順）	質問項目	ページ
田中繁則	① 地域資源を活用した着地型観光の推進について ② 小学校における英語教育の現状、成果と課題について	4
佐々木加代子	① コロナワクチン接種について ② 不妊治療費助成事業について	5
西山一規	① 市の財政の厳しさについて	6
井上剛	① 八幡浜市内に在住されている外国籍の方の総数及び国籍について ② 現在の八幡浜市の経済状況について ③ 公共事業における木造建築物の管理について	7
菊池彰	① 安心して安全に快適に過ごすことができる環境整備について ② 移住・定住への取り組みについて	8
遠藤綾	① 伊方原子力発電所について ② 新型コロナウイルス感染症から市民をどう守るのか ③ コロナ禍・ロシア侵攻のなか市民経済をどう守るか ④ 愛宕山プロジェクトについて	9

～議会を傍聴しませんか～

次の定例会は6月に開かれます。
傍聴席は、八幡浜庁舎7階に設置しています。傍聴席入口には、受付簿を置いてありますので、氏名、住所等をご記入のうえ、是非とも議会を傍聴してみてください。

～インターネット配信について～

インターネットで本会議（開会日、一般質問）の中継録画を配信しています。

八幡浜市議会ホームページからご覧ください。

[こちらからアクセス](#) ➡



田中 繁則議員



八幡浜市の今後10年、更にその先を見据えた観光振興政策の展望は！

市長

本市の強み、八幡浜らしさを生かすことが大切。関係機関、市民団体等と連携して各事業が連動し、相乗効果が生まれる観光施策を展開していきたい

地域資源を活用した着地型観光の推進について

問 部署横断型の総合的な観光戦略ビジョンの策定が必要ではないか。

答 目指すべき方向性や目標値、具体的な取組内容などは、まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載されていることから、現段階では新たに策定する予定はない。今後、部署間での情報共有や連携により一層努めたい。

問 「ふるさと観光公社」は設立して3年が経過するが、業務委託者としての業績評価は。

答 笠置遍路道ハイキングや佐田岬E-BIKEツアーなどの個人向け商品を造成したほか、教育旅行を南予全体100件、400人の受入れ可能な体験民泊を整備した。本年度初めて広島県の中学校2校と東京都の高校1校の修学旅行を誘致することができ、大きな一歩になった。設立後、市民グループや地域団体の協力をいただきながら旅行商品作りに取り組み、住民の地域愛を醸成する土壌も育まれつつある。



問 昨年受け入れた修学旅行の実施後評価は。

答 修学旅行実施校や旅行者から具体的な評価や助言などは届いていないが、同行した職員からは、生徒や先生の表情、インストラクターの反応もよかったと聞いており、生徒の感想文などからも十分な満足が感じられる。実施校や他の学校からも来年度の仮予約をいただくなど、大いに期待している。

問 「ふるさと観光公社」担当職員の増員、専門人材の配置、事務局の移転・設置について伺う。

答 着実に実績を積み重ね、収益を上げながら安定的な経営に向けて一定の見通しがついた段階で増員

を検討したい。ツアーデスクの移転は今後の業務に支障が生じる場合に検討したい。

小学校における英語教育の現状、成果と課題について

問 英語教育が必修化され2年が経過しようとしているが、その現状、成果と課題は。

答 3・4年生は音声を中心としたコミュニケーション活動が中心。5・6年生は教科書を使い、読むこと、書くことにも焦点が当たり、本物の英語に触れながら実際のコミュニケーション活動の中で学ぶ授業に変わっている。成果としては、英語感覚が身に付いてきているという声が上がっており、子供たちが意欲的に授業に参加し、積極的にコミュニケーションを図ろうとしている。中学校1年生の内容が小学校に移行しているため、中学校教員が小学校で英単語が書けるようになってきていると捉えてしまうおそれがあるが、小・中連携で補っていく。

問 英語専科教員の配置・加配の状況及び英語指導者の養成について伺う。

答 中学校の英語免許所有者を江戸岡小、神山小、喜須来小に配置しており、来年度はさらに増やしていきたい。教員採用段階で特に高い英語力を持った人材には加点を行っている。外国語指導力向上研修を教員が受講したり、TOEICや英語検定の受験を奨励したりして指導力向上を目指している。

問 ALTは現在的人数、配置で十分と考えられているのか、増員について検討されているのか。

答 十分とは考えていない。中学校にALT（外国語指導助手）が常駐することにより外国語が生徒のコミュニケーション手段としての広がりにつながり、異文化や多様性を理解する機会を増やすことにもなる。増員の方向で検討したい。

佐々木加代子議員



八幡浜市の新たな不妊治療費助成を決められた市長の思いは！

市長

優しい環境づくりのために新たな助成制度を創設したいという強い思いから

ワクチン接種について

問 今年に入り感染力の強いオミクロン株への変異とともに感染が拡大し、現在第6波の渦中にあるが、特に気がかりなのは感染者の低年齢化である。八幡浜市においても5歳から11歳の小児へのワクチン接種が始まった。小児のワクチン接種について、保護者や関係者からの問い合わせは多数きているか。また、対応についてはどのようにされているか。

答 これまでに寄せられた問い合わせとして、接種券はいつ届くのか、接種日には学校を1日休ませた方がいいのかなど、市で回答できるものや、基礎疾患があっても接種して大丈夫か、どのような副反応があるのか、副反応への対処方法は、といった専門的なものについては、かかりつけ医や厚生労働省または愛媛県のコールセンターで相談していただくよう案内している。



問 子どもたち自身の感染や家族の感染により自宅待機になった子どもたちへ、どのような対応を心掛けておられるのか。

答 新型コロナウイルス感染症に起因するストレス、いじめ、偏見等に関し、学校では学級担任や養護教諭等を中心としたきめ細かな健康観察を実施するとともに、全校体制で子どもたちの発する言葉や表情を敏感にキャッチし、情報を共有している。場合によってはスクールカウンセラー、ハートなんでも相談員等にもつなげるようにしている。

不妊治療費助成事業について

問 市内に産科病院が無いことについて、今後の見通しについて伺う。

答 出産を予定されている方は近隣の産科医療機関での出産となり、距離的な不安や通院、入院時の不便さなどご苦労されていると思う。市立八幡浜総合病院では、令和4年1月から産婦人科常勤医師1名が着任され診療体制の改善につながっているが、現時点では条件が整っていないため、分娩の再開には至っていない。現在のところ市内で民間の産科医療機関の開設予定の情報はないが、今後そのような話があれば市として全面的に協力し、開設に要する費用の一部を補助するなど、経済的な支援についても前向きに検討していきたいと考えている。

問 政府は4月から不妊治療費の全面保険適用を決定したが、八幡浜市では国の保険適用に加えて、保険適用後の個人負担分についての助成を決められた。市長がどのような思いで助成を決められたのか伺う。

答 不妊治療を受けられる方の費用負担がどのように変わるのか精査したところ、現行制度では自己負担が生じないケースでも、保険適用となることで費用の3割負担が生じ負担が増えてしまうケースが出てくる。不妊治療の効果については、受診者の約半数について出産の実績があることや、費用の助成により早めに治療を受けられる方が増えることで出生数の増加が期待できる。子どもを授かりたいと願うご夫婦が経済的な理由から不妊治療を諦めることがないように、優しい環境づくりのために新たな助成制度を創設したいという強い思いからこの助成に至った。



西山 一規議員



多くの市民が賛同できる予算を！

**市長**

ご意見・ご要望を踏まえて検証・改善したい

市の財政の厳しさについて

問 市の支出は市民のためであり、支出の多くは市民の収入となる。地域経済のためにも適切な量の仕事を可能な限り市内の事業者に発注することが大事である。財政が厳しいとしたらどれくらい厳しいのか、客観的な基準は何か。

答 地方公共団体の財政状況を判断する主な指標としては、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率などがある。

問 基準に照らし合わせて八幡浜市の状況はどうか。

答 令和2年度の財政力指数は0.338で、県下11市の数字を良い順に並べた場合、上から10番目となる。

経常収支比率は94.0%で、11市中8番目となる（全国的には平均的）。

実質公債費比率及び将来負担比率は、11市中8番目である（基準上は問題ない）。

次に、令和2年度末の一般会計における地方債現在高は約243億2,000万円で、耐震フェリー桟橋整備事業や防災行政無線デジタル化事業等の大型投資的事業の実施により、地方債残高は増加傾向にあるが、財政状況の改善に努め、実質的な市の負担額は243.2億円の4分の1程度である約59億円の見込みとなっている。

最後に、令和2年度末の一般会計における積立金現在高は、約60億400万円で、年々増加傾向にある。うち財政調整基金の現在高は約30億2,000万円で、平成20年度末から約19億1,000万円を積み増すことができた。



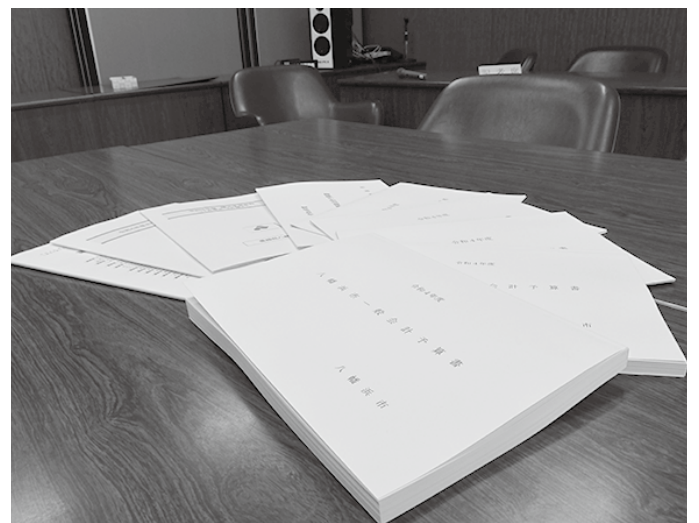
問 財政調整基金については、多ければ多いほど不測の事態に対応できる面があるが、本来使えるお金を使わなかったという考えもあり、多くを貯め込むのではなく、適切な値でやっていただきたい。

できるだけ多くの市民が賛同していただけるような予算編成及び説明が大事であるが、取り組みを伺う。

答 限られた財源の中で、要望を全て実現することは困難だが、その時々状況に応じて優先順位の高い事業から予算措置を行っている。今後も市民の代表者である議員の皆様へ賛同いただけるよう丁寧な説明はもちろん、もっと市民に関心を持っていただけるように各種媒体を活用して広く発信していく。

また、市民からいただいたご意見、ご要望等を踏まえて事業を検証し改善につなげたい。

要望 十分な情報公開と説明で、より多くの市民が納得できるよう取り組んでいただきたい。



令和4年度八幡浜市一般会計予算書等一式

井上 剛議員



公共事業における木材建築物の管理について！

市長

メンテナンスマニュアルを作成したい

外国籍の方の総数及び国籍について

問 隣国の武力による一方的な現状変更発展するおそれのある台湾情勢、また我が国固有の領土、沖縄県石垣市登野城尖閣への度重なる領海侵犯が繰り返されている。先日の選挙にて四選を果たされた中山義隆石垣市長も、青年会議所時代に一緒に活動させていただいた間柄でもあり、国防の最前線かつ昨今の世界情勢から併せて心配をしている。一部の国にあっては、国防動員法という有事に際し誰でも自国の命令に従わなければならないという法律も整備されている。八幡浜市内に在住されている外国籍の方の総数及び国籍を伺う。

答 令和3年12月末現在、八幡浜市に住民登録されている外国籍の方の人数は234人。国籍別は、ベトナム59人、中国57人、フィリピン49人、カンボジア31人、ミャンマー10人、韓国10人、インドネシア5人、北朝鮮4人、スリランカ3人、トリニダードトバゴ、イギリス、アメリカ、カナダ、台湾、オーストラリアが各1人。外国籍234人のうち就労が認められている在留資格を保有されている方143人、内訳は技能実習が72人、特定機能が54人、技術・人文知識・国際業務が12人、教育が5人となっている。

現在の八幡浜市の経済状況について

問 長引く不況に際し、今の八幡浜市における経済状況の把握は、どのような形で入手され、市民の皆様にもどのようなサポートができるのかお示しいただきたい。

答 本市の経済状況は、商工会議所、商工会、金融機関、ハローワークなどから情報収集している。オミクロン株の全国的な感染拡大の影響が出始めた1月以

降は、継続して支援を行っている事業者だけでなく、飲食業や小売業など幅広い業種に影響が出ており、売上げが2割から3割、特に影響を受けているところでは5割ほど減少している。加えて、原材料や原油の価格をはじめ、あらゆるコストが高騰してきている。市としては、特に大きな影響を受けている交通事業者、水産業者、宿泊旅行業者などに対する支援を継続するとともに、引き続き情報収集に努め、必要な支援策があれば迅速に対応していきたい。なお、売上げの減少に対する支援策として、国の事業復活支援金や県のえひめ版応援金があるため、これらも利用していきたい。また、原油価格が高騰している中、国によるガソリン補助が1リットル当たり5円から25円に大幅に上限が引き上げられるほか、運輸事業者や農業、漁業者向けの新たな支援策も講じられるとの報道もあり、内容を確認の上、市としてしっかりと対応していきたい。



公共事業における木造建築物の管理について

問 多くの木造建築物が構築されてきたが、初期のメンテナンス計画は。

答 市では、平成29年3月、八幡浜市公共施設等総合管理計画を策定している。この基本計画の下、施設別に学校施設長寿命化計画等、建て替えや改修など工事の手法や優先順位を決定している。木造建築物に対するメンテナンス計画は策定してないが、予防、保全により計画的な修繕を行い、施設を長く使用する方針としていることから、メンテナンスマニュアルを作成し、早めの修繕等も実施していきたい。

菊池 彰議員



市道の補修について、危険度・緊急性の判断区分はどうしているのか！

建設課長**危険性が高まる要素がないか、現場をつぶさに確認しながら判断している**

安心して安全に快適に過ごすことができる環境整備について

問 市道の補修について、令和2年度分また令和3年度分の2月末までの要望件数と対応出来た件数並びに工事費について伺う。

答 令和2年度の状況は、住民からの情報提供や職員の道路パトロールも含めて530件の現地調査を実施して、工事修繕を行ったのは287件である。工事費については4,255万5,000円、修繕費は906万6,000円である。令和3年度2月末においては517件の現地調査を実施して、工事修繕を行ったのは240件である。工事費については4,105万5,000円、修繕費は626万2,000円である。まだ出来ていない未了の工事については、改めて施工業者に依頼して対応していきたい。

問 平成29年3月に青石中学校が廃校になり、本年3月で丸5年になる。校舎は建設されて56年が経過しており、耐震基準を満たしていない。雨漏りも確認されているとのことであり、建物の活用は難しいと考える。また校舎の北側と人家の距離は10メートル未満である。防災まちづくりの一環として、災害の発生を予測した事前復興という取り組みがあるが、倒壊の危険を予測して校舎を取り壊す、事前解体という考えは出来ないものか伺う。

答 校舎については昭和40年建設で築後56年が経過し、老朽化が激しく、耐震基準を満たしていないので避難所として活用することができない。雨漏りもしているため、取り壊すしかないと思われる。

しかし事前解体は市単独事業になり、多額の経費となるため跡地利用を含めて今後検討していきたい。

移住・定住への取り組みについて

問 コロナ禍になり、都会の喧騒から逃れて地方・田舎暮らしに憧れを持つ人が増えている状況の中で、令和2年度に愛媛県に移住された方は前年度比29%増の2,460名であった。八幡浜市の令和2年度の移住者数は何名であったのか、令和3年度は1月末時点で何名であるのか伺う。また、市として移住者を増やすためにどのような施策を実施しているのか伺う。

答 移住者数の把握については、転勤等を除いた数字を基本としている。令和2年度の移住者数は424人「県内が289人、県外が135人」である。令和3年度は1月末までの移住者数は314人「県内が198人、県外が116人」である。移住者を増やすための施策として、移住・定住支援ポータルサイトを充実させ、令和2年度には八幡浜市移住ガイドブックを改訂した。Uターン促進のためUターンリーフレットを作成し、広報紙に併せ全戸配布、成人式でも参加者へ配布した。さらに移住視察等で訪れる場合に、希望を聞き取ってアテンドプランを作成して、面談と地域の案内を実施する「やわはま暮らしオーダーメイドツアー補助金」、テレワーク等を行う場合に費用を一部補助する「ワーケーション推進事業補助金」を用意している。そのほか住環境の整備である「移住者住宅改修支援事業補助金」、移住検討者と働き手を探す市内事業者をマッチングする「仕事情報おつなぎ支援」など様々な施策に取り組んでいる。



八幡浜市移住ガイドブック

遠藤 綾 議員



無料PCR検査は4月以降も継続を！

保健センター所長

4月以降も継続を要請したい

伊方原子力発電所について

問 四電は2月に、プルトニウム・ウラン混合MOX燃料24体を、新たに製造すると発表した。40年経過後も3号機を稼働させるつもりではないか。MOX燃料再処理工場は、まだ計画も立っていない。通常のウラン燃料でも廃炉作業は困難なのに、MOX燃料で事故が起これば、更に大変になる。これ以上行き場のない使用済燃料を増やさないためにも、3号機の稼働を許すべきではないと思うが、考えを伺う。

答 原子力発電の可否については国政のより広い場面で議論いただくことであると考えている。四電には、安全対策に終わりはなく、更なる信頼性の向上に努めてもらいたいと機会あるごとに要請している。

新型コロナウイルス感染症から市民をどう守るのか

問 新型コロナへの市立病院の受け入れ体制と、ゆめみかん等での無料のPCR検査について伺う。

答 市立八幡浜病院では、県の医療体制の計画に基づき、感染が縮小傾向のフェーズ1で8床、やや警戒が必要なフェーズ2で10床、増加傾向のフェーズ3で15床、感染者急増時は20床と、フェーズごとに定められた病床を確保し、中等症の入院患者を受入れる体制である。入院患者の受入は、県が患者の症状等を総合的に判断し、医療機関を決めている。

県実施の、ゆめみかん西側ロビーで火曜・金曜に行っている無料PCR検査は、3月4日で延べ277人、1日平均23人が検査を受けている。また高齢者施設では、職員26人、入所者が28人PCR検査を受けている。今後のPCR検査については、ゆめみかんでの無料PCR検査が3月31日までに延長されたが、さらに4月以降も継続できるよう要請したい。高

齢者施設等でのPCR検査の助成については、新年度は入所者について50人分の予算措置をしている。



ケア労働者の処遇改善について

問 当市で雇用するケア労働者のうち、保育士、幼稚園教諭、放課後児童クラブの指導員と、当市医療機関で働く看護師の、処遇改善について伺う。

答 保育士・幼稚園教諭等の処遇改善は、市立、公立問わず、教育・保育現場で働く人の収入を3%程度、月額9,000円引上げの費用を、令和4年2月から9月まで国が全額補助するものである。10月以降は交付金により措置される。(民間は4分の1市負担となる)

民間施設は、国の示す基準額を、市を通じて補助。全額、職員の賃金改善等に充てることとされるが、具体的な方法などは、民間事業者の判断となる。

公立施設は、常勤の会計年度任用職員に対し月額9,000円の処遇改善手当の支給となる。正規の保育士・幼稚園教諭については、全産業平均を大きく下回るとは言えないため、対象外となる。

8か所の放課後児童クラブ勤務の会計年度任用職員のうち、常勤職員が同額の処遇改善となる。

市立病院勤務の看護職員は、令和4年2月から9月までは一律4,000円、10月以降は一律1万2,000円の処遇改善手当を、全額国費で支給する予定である。

問 4月から保険適用となる不妊治療の助成は回数制限があるのか。また、年齢についても制限があるのか。

答 保険適用になっても、「生殖補助医療」の部分については、年齢制限と回数制限を設けており、子ども一人について、40歳未満が6回まで。40歳以上43歳未満は3回まで助成を受けることができる。

要望 若い夫婦や、不妊に悩まれている方にとっては、経済的負担を軽減する大変良い制度だと思う。早期に八幡浜市で分娩ができる体制をつくってほしい。



保育管理システムは何のために導入するのか

予算委員長 上田 浩志

保育管理システム導入業務委託料について

問 今回、導入する保育管理システムはどのような端末か。

答 場所を移動しての使用や、避難時の持ち出し等を想定し、タブレット型端末の導入を想定している。また、今回は試験的に保内保育所で12台、神山こども園で7台を導入する予定である。

問 保育管理システムは何のために導入するのか。

答 全国的に保育士の離職が増えている原因の一つとして、事務量の多さがある。保育士の事務は管理事務と、カリキュラム作成事務の2つがあり、今回の保育管理システムの導入は、主に管理事務の軽減を目的として導入するものである。具体的には、現在手書きで行っている園児の登園・退園事務が、保育管理システムを導入することにより、QRコードを活用した管理が可能となる。これにより、出席管理、延長保育代金の算定や給食の食数管理も行うことが出来るため、事務の軽減につながると見込んでいる。



旧図書館保存活用検討委員会関係予算について

問 松村正恒氏設計の旧図書館について、新しい文化活動センターの前に、長期間使用していない旧図書館の建物を移築することによる景観や、駐車場を拡張しながら移築することによる駐車スペースの減少など、本当に必要だという判断のもとで計画をしているのか。この建物が必要だという前提は何か。

答 市の文化ゾーンの整備計画のなかで、旧図書館の建物についても移築することとしている。検討委員会では、現在の旧図書館をそのまま移築するのではなく、最初に現在の八幡浜郵便局の場所に建築した旧図書館の設計図をベースに新たに建てるよう検討しており、旧図書館の部材等で使えるものは使いたいと考えている。また、松村正恒氏の建築に関係する設計図等も2階に備え、自由に閲覧できる環境を整える形で進めている。なお、1階は喫茶店など、コミカンの来館者がくつろげるスペースを作ってはどうかと検討をしており、松村正恒氏の遺構を残した建物を市内文化ゾーンに残すことで進めている。

要望 過去に移築について賛成された議員は、今の建物はその時の設計で作ったものだから、移築で良いということである。新しく作り変えるならば、松村正恒氏が作ったものではなく値打ちが変わってくる。本当に必要だという検証を行い、必要性を示した上で予算組みをしていただきたい。

令和4年度八幡浜市水道事業会計予算について

説明 愛宕地区の配水池は八幡浜市街地への配水を担っており、市立病院などの医療機関や商業施設等多くの重要給水施設を抱えているが、愛宕第1配水池は昭和7年築造、愛宕第2配水池は昭和29年に築造し、老朽化による経年劣化が進んでいるため、これらの配水池を集約し、耐震化を行った愛宕第4配水池を新たに築造し、緊急時の給水拠点とすることで、主要地域における災害にも備えることが可能となるものである。

問 配水池を集約ということは、管理しなくて済む分、経費が浮くわけだが、残る第3は耐震化をしているか。

答 第3の耐震化は、レベル2まで進んでいるものではないが、レベル1程度はある。将来的に、人口減に伴って、第4だけを残して、第3は廃止する可能性もあるため、状況を見ながら将来計画を立てていきたい。

フェリーターミナルビルに無料駐車場の設置が望ましいのでは

総務産業委員長 佐々木加代子

八幡浜港港湾施設の管理及び利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 フェリーターミナルビルの展望ロビーについては、津波等災害時の避難場所であると聞いていたが、展望ロビーの使用について、一般に貸すとすれば、どういう団体が対象になるのか。

答 展望ロビーの本来の目的は、津波が起きたときの避難場所として使うものである。団体に貸すとなれば、まちづくり活動であるとか、ボランティア活動とか、市にとって役に立つような使い方に限定して、貸し出すこととなる。

問 フェリーターミナルが、地域の人に訪れていただく施設であるためには、無料駐車場があることが望ましい。また、フェリー利用客にとって、駐車料金が、松山観光港、三崎港、臼杵港と比べると高いのではないかと。駐車料金は、市民にとって、この施設が便利に使えるかどうかのポイントであるが、どう考えるか。

答 駐車料金については、レストランを利用される方や展望ロビーを利用される方を考慮して、ちゃんぽん駐車場の30分無料より長い、60分無料としている。24時間で2000円という料金は、近隣の民間駐車場との均衡や、安くすると限られた台数の駐車場であるため、展望ロビーやレストランの利用者に不都合が生じる可能性があることを考慮して設定している。ただし、今後は、旧フェリーターミナル跡地において、八幡浜港みらいプロジェクトで立体駐車場を計画しているため、利用者にはそちらも利用していただき、料金設定もその際に改めていきたい。

要望 民間とのバランスも大事だと思うが、実際に車を置いてフェリーに乗る方に、割引券を発行するなどの検討もできるのであれば考えていただきたい。

問 このフェリー再整備事業は、結局総額いくらかったのか。

答 フェリー再整備事業は、大きく分けて3つであるが、まず1つ目のフェリー棧橋が、約56億円、2つ目のターミナルビル及び棧橋上にあるスロープが、

約15億円、3つ目の道路及び駐車場が、約6億円、合計で約77億円である。また、そのうち市の実質の負担は、交付税措置分、交付金それぞれ差し引いて、約18億円となる。



不妊治療助成に回数制限があるのか

民生文教委員長 菊池彰

八幡浜市不妊治療等に係る費用の助成に関する条例の制定について

説明 この条例は4月からの本市独自の事業として、医療保険各法の規定により保険給付を受ける者が、負担すべき不妊治療等に要する費用を助成することにより、出産を望み、不妊治療等を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、もって本市の少子化対策の推進及び市民福祉の向上を図るために制定するものである。しかし、治療法として有効と認められないものや倫理的な問題の残る治療については、保険適用されず引き続き自由診療となり助成対象外となる。

問 今後は、公的保険適用と既存の助成制度の、どちらかを選択する必要があるのか。

答 これまでの助成制度は3月で廃止になり、4月からは公的保険適用ということになる。

4月からの公的保険を適用した場合、3割の自己負担金が発生することになる。これは現在の助成制度を利用するより、負担が増えるケースが出てくるため、この不利益を解消し、切れ目のないサービスを提供するため、3割の自己負担金を市が助成し、無償とするところである。

国道378号線

大釜バイパス開通!

道路幅が狭く大型トラックや救急車両の通行が課題だった真網代の国道378号線で、離合の困難を解消する『大釜バイパス』が1月26日に開通しました。

温州ミカンの一大産地である真穴地区と市街地を結ぶ国道の難所の一つで大型トラック通行が可能となり、かんきつや水産物輸送の効率化や、災害時の避難路として期待されています。



編集後記

『四国の西の玄関』として栄えてきた我が町八幡浜。4月には津波避難施設としての役割を併せ持つ『新フェリーターミナル』が完成し、海に沈む夕日やみかんの段々畑の眺望を楽しめるスポットとして多くのお客様にご利用頂けるものと期待しています。また、温暖な氣候と空・海・地からの光を浴び育った柑橘は、全国の皆さんに愛され、ふるさと納税での人気は益々高まり、第4回世界マーマレード大会に向けた準備も始まっておりま

す。コロナ感染の高止まりの中ではありますが、移りゆく風景を楽しむと共に、安心して暮せることに感謝する気持ちでいっぱいです。

戦争のない平和な世界を。八幡浜市議会もロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議を行いました。

撰津 眞澄

《議会だより編集委員会》

委員長 佐々木 加代子
副委員長 井上 剛
委員 攝津 眞澄

平野 良哉
田中 繁則
遠藤 秀明
竹内 秀明

八幡浜市議会事務局

TEL 22・5998

市議会の詳しい情報は、八幡浜市議会のホームページをご覧ください。

八幡浜市議会

検索